

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第60期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社ベスト電器
【英訳名】	BEST DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 浩 司
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【電話番号】	福岡092(781)7161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長兼海外事業部長 山 下 隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【電話番号】	福岡092(781)7161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長兼海外事業部長 山 下 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (百万円)	371,900	345,619	340,969	261,705	191,287
経常利益 又は経常損失() (百万円)	937	5,698	5,854	2,009	3,579
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,010	37,448	1,057	589	17,347
包括利益 (百万円)	—	—	—	507	16,857
純資産額 (百万円)	81,214	43,116	44,433	45,105	40,367
総資産額 (百万円)	192,093	158,337	141,494	125,567	110,704
1 株当たり純資産額 (円)	896.24	471.95	486.38	492.55	231.28
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	34.29	415.82	11.74	6.55	161.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	26.8	31.0	35.3	35.6
自己資本利益率 (%)	—	—	2.5	1.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	20.70	33.44	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,783	12,698	13,177	5,962	43
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	909	3,311	2,772	1,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,374	12,610	12,536	7,114	5,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,726	9,446	13,321	14,976	22,396
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	6,286 (709)	6,022 (596)	5,049 (535)	4,822 (420)	4,405 (375)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期および第60期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期および第59期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1 日 8 時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (百万円)	322,251	298,070	291,202	223,966	157,317
経常利益 又は経常損失() (百万円)	568	1,557	6,665	1,791	2,974
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,016	39,803	1,002	607	17,550
資本金 (百万円)	31,832	31,832	31,832	31,832	37,892
発行済株式総数 (株)	90,314,830	90,314,830	90,314,830	90,314,830	170,580,330
純資産額 (百万円)	84,069	43,330	44,505	44,992	39,792
総資産額 (百万円)	185,498	142,640	130,523	116,384	100,187
1株当たり純資産額 (円)	933.45	481.16	494.24	499.67	233.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	45.75	441.98	11.13	6.75	163.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	30.4	34.1	38.7	39.7
自己資本利益率 (%)	—	—	2.3	1.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	21.83	32.44	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	3,940 (646)	3,898 (545)	3,460 (486)	3,239 (389)	2,849 (352)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第56期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、第57期、第58期、第59期および第60期の1株当たり配当額および配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(旧商号鈴木被服天幕製造(株)・昭和47年10月5日(株)ベスト電器に商号変更)は、昭和48年3月1日に九州機材倉庫(株)(被合併会社)の株式額面500円を50円に変更することを目的として同社を吸収合併しました。当社は、合併以前は全く営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま引き継いで営業活動を行っていますので、合併期日以前については実質上の存続会社である九州機材倉庫(株)(被合併会社)に関するものを記載しております。

昭和28年9月	倉庫業を目的に九州機材倉庫(株)を設立
昭和31年1月	家庭用電気製品の販売を開始
昭和43年12月	(株)ベストサービスを設立し、アフターサービス業務の委託契約を締結
昭和45年12月	フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
昭和48年3月	九州機材倉庫(株)を吸収合併
昭和48年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和51年4月	(株)ベストクレジットサービス(現・連結子会社)を設立
昭和54年11月	(株)ベスト物流(昭和61年9月(株)ベストサービスを営業譲受し、(株)ベストサービス(現・連結子会社)に商号変更)を設立し流通業務を分離、同社と配送保管業務の委託契約を締結
昭和57年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和59年8月	東京証券取引所の市場第一部に昇格
昭和60年1月	シンガポールに、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (現・連結子会社)を設立
平成5年7月	第3セクター方式により、(株)ビー・ピー・シー(現・連結子会社)を設立
平成10年5月	マレーシアに、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立
平成17年10月	インドネシアに、PT. BESTDENKI INDONESIA(現・連結子会社)を設立
平成21年4月	(株)ビックカメラとの合併会社(株)B & B (現・連結子会社)を設立
平成22年1月	企業価値向上を目指し事業再構築計画を策定
平成23年4月	保険業を行う(株)ベストフィナンシャル(現・連結子会社)を設立
平成24年7月	(株)ヤマダ電機と資本・業務提携契約を締結および同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議
平成24年12月	(株)ヤマダ電機に対する第三者割当による新株式を発行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社である(株)ベスト電器)、(株)ヤマダ電機(親会社)、子会社11社および関連会社4社で構成されております。当社、子会社11社および関連会社4社は、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした小売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他の事業を展開しております。また、平成24年12月13日付で親会社となった(株)ヤマダ電機は、家電・情報家電等の販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(連結子会社)、PT.BESTDENKI INDONESIA(連結子会社)、(株)B & B(連結子会社)、(株)黒川デンキ(連結子会社)、(株)ストリーム(関連会社)、(株)ベストITビジネス(関連会社)、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA(関連会社)、および四国家電(株)(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、(株)リペア・デポ(連結子会社)は、当社以外の子会社から保証サービスおよび修理業を請負っております。

連結子会社であったHONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.は、平成24年9月19日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

(株)ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営んでおります。

サービス事業

(株)ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

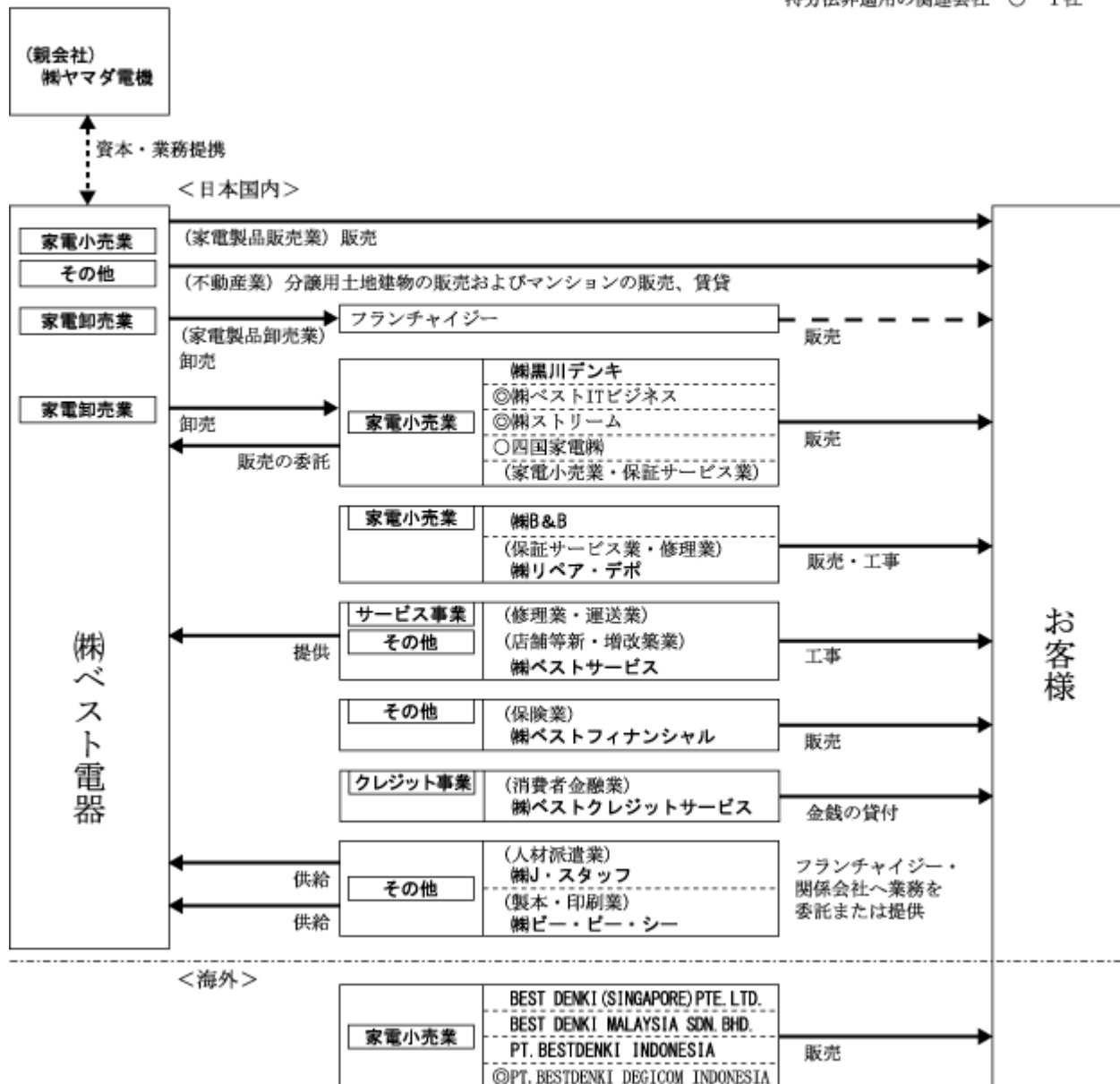
その他

- (1) (株)ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (3) (株)J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (4) (株)ビー・ピー・シー(連結子会社)は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。
- (5) (株)ベストフィナンシャル(連結子会社)は、保険業を営んでおります。
- (6) 連結子会社であった(株)アート設計事務所は、平成24年12月10日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図

連結子会社
持分法適用の関連会社
持分法非適用の関連会社

無印11社
◎ 3社
○ 1社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(その他の 事業の内容)	議決権の所有又 は被所有割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(親会社) ㈱ヤマダ電機 (注4)	群馬県高 崎市	71,058	家電・情報家電 の販売	-	51.2	当社と資本・業務提携をしている。 当社の金融機関からの借入に対し債務保証をして いる。
(連結子会社) ㈱ベストサービス	福岡市 東区	100	サービス事業、家 電小売業および その他(店舗・住 宅等の新築・増 改築業)	100.0	-	当社より運送・アフターサービスの委託、商品の 供給および店舗改装等の発注をしている。 当社の土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員6名)
㈱ベストクレジットサービス	福岡市 早良区	100	クレジット事業	100.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員4名)
BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	百万シンガ ポールドル 8	家電小売業	51.0	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員1名)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	マレー シア	百万マレーシ アドル 9	家電小売業	100.0	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員2名)
㈱J・スタッフ	福岡市 中央区	50	その他 (人材派遣業)	100.0	-	当社は派遣販売員の受入をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員5名)
PT.BESTDENKI INDONESIA (注3)	インド ネシア	百万ルピア 15,157	家電小売業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員3名)
㈱B & B	福岡市 博多区	100	家電小売業	90.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員2名)
㈱リペア・デボ(注3)	福岡市 東区	30	家電小売業	90.0 (90.0)	-	役員の兼任等(当社役員1名、従業員5名)
㈱ベストフィナンシャル	福岡市 中央区	30	その他 (保険業)	90.0	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員3名)
㈱ビー・ピー・シー	福岡市 東区	80	その他 (製本・印刷業)	58.0	-	役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員3名)
㈱黒川デンキ	熊本県上 益城郡山 都町	153	家電小売業	100.0	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員3名)
(持分法適用の関連会社) ㈱ストリーム (注4)	東京都 港区	619	家電小売業	31.5	-	当社より商品の供給をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員1名)
㈱ベストITビジネス	福岡市 中央区	50	家電小売業	30.0	-	役員の兼任等(当社従業員1名)
PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA(注3)	インド ネシア	百万ルピア 10,813	家電小売業	40.0 (40.0)	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 PT.BESTDENKI INDONESIAは、51%をBEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD. が出資した子会社であります。㈱リペア・デボは90%を㈱ベストサービスが出資した子会社であります。また、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、PT.BESTDENKI INDONESIAが40%を出資した持分法適用の関連会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
5 「関係内容」の役員の兼任等の当社役員は全て兼任、当社従業員は全て出向であります。
6 いずれも特定子会社には該当しません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	3,891 (361)
家電卸売業	7 (—)
クレジット事業	6 (—)
サービス事業	339 (13)
その他	72 (1)
全社(共通)	90 (—)
合計	4,405 (375)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度に比べ従業員が417名減少しておりますが、減少の大部分は退職による自然減および平成24年1月の希望退職実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,849(352)	40歳 1ヶ月	13年 6ヶ月	3,958

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	2,751 (352)
家電卸売業	7 (—)
その他	1 (—)
全社(共通)	90 (—)
合計	2,849 (352)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、出向受入者(5名)および臨時従業員を除いてのものであります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 前事業年度に比べ従業員が390名減少しておりますが、減少の大部分は退職による自然減および平成24年1月の希望退職実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

名称 U A ゼンセンベスト電器労働組合
結成年月日 平成元年 4月19日
組合員数 2,149名(出向社員を含む)
労使関係 労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。また、新政権による経済対策の効果の期待などから為替が円安基調になり、株価の上昇など景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われま

す。家電業界においては、スマートフォンの販売拡大により携帯電話が伸長し、夏場には気温の上昇によるエアコン販売の好調、また10月にはWindows 8 搭載パソコンの発売など明るい材料があったものの、テレビを中心としたA V商品の売上は地デジ特需の反動が残り、業界全体が前年を下回る大きな要因となっております。

このような環境の下、当社におきましては、当連結会計年度に、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約により相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでまいります。

商品面では、薄型テレビを中心としたA V商品は大幅な台数減と単価下落に陥り低迷しております。O A商品ではタブレットP Cは堅調な伸びを示しましたが、パソコンやデジタルカメラの落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

通信商品ではスマートフォン関連商品の需要が倍増、通信商品全体を大きく牽引し電話機・F A X商品の市場規模縮小をカバーするものとなりました。

白物商品では、気候による影響はありましたが市場規模が変動するなかでも比較的安定した買い替え需要に支えられ、節電意識の高まりなどにより省電力タイプの商品が好調に推移いたしました。

店舗戦略においては、前々期より進めてまいりました大型店舗戦略として、新スタイル店舗「B・B」を平成24年6月末までに54店展開し、大型店舗2店、中型店舗1店の活性化、またアウトレット店舗への業態変更を2店実施いたしました。小型店舗戦略においては16店を地域店と位置付け、地域に密着したきめ細かいサービスで高齢化への対応を図り、既存店の活性化に取り組みしました。

環境ビジネス事業については、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により、各電力会社が値上げ申請や季時別電灯契約の条件見直し等の影響によってオール電化商品の低迷が続いておりますが、太陽光発電システムについては、政府の再生可能エネルギー政策により住宅用は前年同期台数比166.6%、金額比144.6%と伸長、産業用につきましても大きく伸長し、環境ビジネス商品全体が前年同期比116.3%となりました。

海外については、A S E A N地域への経営資源の集中を図り、シンガポールとインドネシアにおいて店舗数を拡大しました。また、インドネシアとマレーシアにおいて、楽天株式会社が運営するネット・ショッピングに出店し、海外における新しい販売チャネルへの取り組みを推進しております。

連結子会社に関しては、株式会社アート設計事務所を始めとして子会社2社の整理統合を行い、フランチャイジー企業であった株式会社黒川デンキを子会社化し、11社となりました。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では8店（うち海外4店含む）の出店と16店（国内のみ）の閉鎖を行い、フランチャイズ店では12店（うち海外9店含む）の出店と30店（うち海外6店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、フランチャイジーの計7店の直営化を加減し、直営店195店（うち海外29店含む）、フランチャイズ店276店（うち海外35店含む）の総店舗数471店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策終了の反動により、売上高は1,584億60百万円（前年同期比24.7%減）と減収となり、営業損失は20億50百万円（前年同期営業利益37億93百万円）となりました。

家電卸売業は、家電小売業と同様の要因により、売上高は279億56百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業利益は8億23百万円（前年同期比22.0%減）と減収減益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は1億1百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業利益は45百万円（前年同期比48.6%減）と減収減益となりました。

サービス事業は、主にテレビの配達設置件数の減少により、売上高は30億82百万円（前年同期比31.0%減）と減収となり、営業損失は92百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

その他は、主に人材派遣業における売上高の減少により、売上高は16億85百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比92.7%減）と減収減益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,912億87百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失は33億11百万円（前年同期営業利益25億35百万円）、経常損失は35億79百万円（前年同期経常利益20億9百万円）となり、特別損失に減損損失および資本業務提携関連費用を計上したことなどから当期純損失は173億47百万円（前年同期当期純利益5億89百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ74億19百万円増加し、当連結会計年度末は223億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は43百万円（前連結会計年度は59億62百万円の獲得）となりました。これは主に減損損失95億75百万円、たな卸資産の減少による増加31億27百万円および売上債権の減少による増加30億28百万円などの増加と、税金等調整前当期純損失157億25百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は11億85百万円（前連結会計年度は27億72百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の売却による収入9億56百万円および定期預金の払戻による収入7億39百万円などの収入と、定期預金の預入による支出7億1百万円などの支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は59億16百万円（前連結会計年度は71億14百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入292億円および株式の発行による収入120億63百万円などの収入と長期借入金の返済による支出339億73百万円などの支出によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 所在地別売上高

セグメント・所在地	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)
家電小売業						
福岡県	59,661	22.8	47	45,191	23.6	48
大分県	10,026	3.8	12	7,283	3.8	13
熊本県	16,068	6.1	18	11,782	6.2	21
佐賀県	10,796	4.1	10	8,279	4.3	10
長崎県	12,266	4.7	12	9,265	4.8	12
宮崎県	7,911	3.0	9	5,651	3.0	9
沖縄県	9,622	3.7	9	7,952	4.2	9
山口県	7,107	2.7	8	4,864	2.5	5
広島県	2,975	1.1	2	1,914	1.0	1
岡山県	4,477	1.7	2	2,221	1.2	1
島根県	1,159	0.4	3	607	0.3	2
鳥取県	488	0.2	1	314	0.2	1
愛媛県	1,498	0.6	2	1,017	0.5	2
香川県	870	0.3	1	593	0.3	1
徳島県	644	0.3	1	498	0.3	1
兵庫県	2,483	1.0	3	1,593	0.8	2
愛知県	893	0.3	1	293	0.1	—
静岡県	2,830	1.1	2	1,850	1.0	2
長野県	968	0.4	1	739	0.4	1
山梨県	185	0.1	1	114	0.1	1
神奈川県	7,021	2.7	5	5,586	2.9	5
東京都	1,908	0.7	2	998	0.5	1
千葉県	2,366	0.9	2	990	0.5	2
埼玉県	3,032	1.2	4	2,269	1.2	4
岩手県	463	0.2	1	343	0.2	1
北海道	13,949	5.3	12	9,164	4.8	11
国内計	181,681	69.4	171	131,384	68.7	166
海外計	27,026	10.4	25	25,109	13.1	29
店頭販売計	208,707	79.8	196	156,493	81.8	195
その他	1,594	0.6	—	1,967	1.0	—
小計	210,301	80.4	—	158,460	82.8	—
家電卸売業	45,032	17.2	—	27,956	14.6	—
クレジット事業	194	0.1	—	101	0.1	—
サービス事業	4,466	1.7	—	3,082	1.6	—
その他	1,710	0.6	—	1,685	0.9	—
合計	261,705	100.0	—	191,287	100.0	—

(注) 1 家電小売業のその他の主な内訳は、家庭用電気製品等の延長保証料および職域販売等であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結種類別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	48,349	18.5	18,393	9.6
DVD・ビデオムービー	13,317	5.1	6,040	3.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	2,173	0.8	1,649	0.9
照明器具	7,020	2.7	5,894	3.1
パソコン・事務機器	54,599	20.9	42,404	22.2
移動体通信関連	12,099	4.6	10,854	5.7
ミニコンボ・オーディオ製品	2,337	0.9	1,864	1.0
厨房器具	8,028	3.1	7,643	4.0
冷蔵庫・電子レンジ	20,038	7.7	17,250	9.0
洗濯機・クリーナー	18,725	7.1	15,894	8.3
電熱小物器具	19,357	7.4	15,590	8.2
エアコン	20,967	8.0	17,876	9.3
その他の冷暖房器具	8,069	3.1	6,963	3.6
その他				
修理・工事収入	2,111	0.8	1,841	1.0
AVアクセサリ	3,635	1.4	2,699	1.4
ゲーム・AVソフト	3,165	1.2	2,214	1.2
その他	3,007	1.1	3,405	1.8
テナント売上	8,329	3.2	7,936	4.1
小計	255,333	97.6	186,417	97.5
クレジット事業	194	0.1	101	0.0
サービス事業	4,466	1.7	3,082	1.6
その他	1,710	0.6	1,685	0.9
合計	261,705	100.0	191,287	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、新政権による経済対策の効果の期待などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など、景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われます。また、家電業界においては、アナログ停波や業界に特需をもたらした家電エコポイント制度が終了したことによる反動が予想以上に大きく、需要が伸び悩むなか、企業間競争はますます激しいものになると考えられます。

このような環境の下、当社におきましては、当連結会計年度に、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約により相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでまいります。営業面での協力はもとより、管理面におきましても、質の向上、効率の改善のため、相互協力を図り、業績拡大を実現させます。

既存店対策としては、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携の効果を最大限に生かした価格政策の強化と、従業員の接客レベルの向上を図るとともに、新たな店舗活性化を積極的に推進し、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

商品面では、業務・資本提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上で、売上ならびに顧客支持の拡大を図るとともに、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

環境ビジネス事業では、太陽光発電システムの販売強化を更に進めるために、全店舗において太陽光発電システムの営業や設計提案が可能な人員体制を図ります。産業用太陽光発電システムは、法人営業部省エネソリューション担当者増員により案件獲得を強化し、さらに産業用太陽光システム業務担当者を増員することで売上強化を図ってまいります。

法人営業では産業用太陽光の全量買取制度により、引き続き省エネソリューション事業とし産業用太陽光システム販売を営業の柱として積極的に取り組み、事業規模拡大を推進していきます。

海外事業においては、ASEAN地域を中心にスクラップ＆ビルドによる直営既存店の活性化を行うとともに、マーケット環境、現地競争状況を考慮しつつ、店舗の展開を行ってまいります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得してまいりました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行ってまいりました。その一例として、平成23年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との業務・資本提携契約に基づき、相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでまいります。

当社は、平成22年8月および平成24年1月に実施した希望退職者の募集により、累計で635名の人員削減を行い、大幅なコスト削減効果が表れています。その一方で平成23年6月に導入した職務重視型の新人事制度により、従業員のモチベーション向上および人事組織の活性化を図っております。

また、当社は、平成22年4月14日に策定しました「新中期経営計画」（以下、「本計画」といいます。）に基づいた政策につきましても、様々な取組みを進めております。前々期より大型店舗戦略として、新スタイル店舗「B・B」を平成24年6月までに54店舗展開し、大型店舗2店、中型店舗1店舗の活性化、またアウトレット店舗への業態変更を2店舗実施いたしました。小型店舗戦略においては16店舗を地域店と位置づけ、地域に密着したきめ細かいサービスで高齢化社会への対応を図り、既存店の活性化に取り組みしました。

環境ビジネス事業については、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により、各電力会社が値上げ申請や季時別電灯契約の条件見直し等の影響によって、オール電化商品の低迷が続いておりますが、太陽光発電システムについては、政府の再生可能エネルギー政策により住宅用は前年同期台数比166.6%、金額比144.6%と伸長、環境ビジネス商品全体が前年同期比116.3%となりました。

当社といたしましては、上記のとおり、「本計画」を中心とした様々な取組みおよび株式会社ヤマダ電機との業務・資本提携契約に基づき、相乗効果を最大限に発揮する共同実施の各種施策を着実に実行するとともに、次期は、「価格」＝ヤマダ電機との資本・業務提携による効果を最大限に発揮する。「価値」：お客様が求める価値を創造していく。「質」：顧客満足度を高める。「楽しさ」：お客様が楽しめる売り場、従業員が楽しめる職場をつくる。「貢献」：社会貢献、地域貢献、ベスト電器がそこに存在する意義。以上の5つのベスト電器らしさの追求をキーワードに「引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めてまいります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、常務会を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしてまいりました。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んでまいります。

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、前述で述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成24年の第59期定時株主総会において、継続の承認をいただいておりますが、平成25年1月19日開催の当社取締役会において、本対応策の取扱いについて慎重に検討いたしました結果、株式等の大規模な買付行為に関する法制度の整備が一定程度実現しており、また平成24年7月13日開催の当社取締役会において、株式会社ヤマダ電機を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議（平成24年12月13日払込手続を完了）した結果、同社が当社の総議決権数の51.16%を保有したことなどにより、本対応策を継続する根拠が薄くなったことを勘案し、本対応策を廃止することを決議いたしました。

なお、本対応策廃止後も引き続き大規模買付があった場合は、株主の皆様の利益確保のため情報収集と適切な開示に努めるとともに、企業価値の最大化および株主共同の利益の確保の点から適切な対応をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成25年2月28日現在を表示しております。

(1) 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に407店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

(3) 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を180社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗241店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店64店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカード、ピーモビ会員を募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないますが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、株式会社ヤマダ電機との間で資本面および業務面での提携契約を結んでおります。この提携により、当社グループは共同商品調達による売価競争力向上、共同商品開発による集客および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、業界全体が前年を下回る厳しい環境の中、当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失および多額の減損損失を計上して重要な当期純損失を計上することとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在していますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下、「ヤマダ電機」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）の締結およびヤマダ電機に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

具体的な資本・業務提携の内容は下記のとおりであります。

資本提携内容

当社は、ヤマダ電機を割当先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行し、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受け、本第三者割当による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数に対する割当先であるヤマダ電機の議決権の保有割合は51.16%となり、同社は、当社の支配株主（親会社）となりました。

業務提携内容

イ 共同商品調達

当社とヤマダ電機が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上および売上高の増大を図ります。

ロ 共同商品開発

当社とヤマダ電機が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

ハ 共同資材調達

当社とヤマダ電機が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

ニ エリア戦略（国内）

当社とヤマダ電機は、既存店舗のスクラップ&ビルドおよび効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

ホ エリア戦略（海外）

当社とヤマダ電機は、地域情報、ネットワーク、店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

ヘ 物流およびインフラの相互活用

当社とヤマダ電機は、物流・情報システムやアフターサービスおよび配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上およびコストの削減を図ります。

ト 人的交流

当社とヤマダ電機の相互の人材の配置転換によって、コストの削減および店舗運営ノウハウの共有を図ります。

- (2) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。
(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	(株)ベスト電器(甲)がフランチャイジー(乙)に対して甲が使用している商標、サービスマーク、その他の標章、制服および経営のノウハウを用いて、甲と同一とみられる企業イメージのもとに継続して営業を行う権利を与え、その代償として乙は一定の対価を支払い、相互の繁栄を図るとともに業界の安定に寄与することを目的とする。
商品の仕入	甲が取扱う商品を、乙は甲より仕入れるものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に手数料を加えた価格。
契約期間	1または3年間。ただし、期間満了3または6ヶ月前までに甲乙協議のうえ双方異議がない場合は、同一条件で1または3年間延長。

- (3) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
(株)セディナ (株)ジャックス	昭和58年6月 平成20年3月	3か月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

- (1) 当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態の分析

イ 資産

流動資産は、主に第三者割当増資により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金およびたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し559億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産と賃貸不動産を減損したため、前連結会計年度末に比べ139億58百万円減少し547億65百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,107億4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

ロ 負債

流動負債は、主に支払手形及び買掛金およびその他に含まれる前受金が減少したため、前連結会計年度末に比べ66億18百万円減少し341億33百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加し362億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

以上の結果、負債合計は703億37百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ハ 純資産

純資産は、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加しましたが、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ47億37百万円減少し403億67百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

経営成績の分析

イ 売上高

売上高は、家電小売業および家電卸売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策終了の反動により減収となりました。また、クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が増加したため減収となり、サービス事業は、主にテレビの配達設置件数の減少により減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ704億18百万円減少し1,912億87百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

ロ 営業損失

売上総利益は、主に家電小売業の売上高減少により135億93百万円減少し393億3百万円（前年同期比25.7%減）となり、売上総利益率は20.5%（前年同期20.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に事業再構築による不採算店舗の閉鎖により、前連結会計年度に比べ77億46百万円減少し426億14百万円（前年同期比15.4%減）となり、売上高比率は22.3%（前年同期19.2%）となりました。

これらにより、営業損失は、33億11百万円（前年同期営業利益25億35百万円）となりました。

ハ 経常損失

経常損失は、主に営業外費用の持分法による投資損失が増加したため、35億79百万円（前年同期経常利益20億9百万円）となりました。

二 当期純損失

当期純損失は、特別損失の減損損失が増加し、資本業務提携関連費用を計上したため、173億47百万円（前年同期当期純利益5億89百万円）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ74億19百万円増加し、当連結会計年度末は223億96百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが43百万円（前年同期比59億19百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが11億85百万円（前年同期比15億86百万円減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが59億16百万円（前年同期財務活動によるキャッシュ・フロー71億14百万円）となったことによります。

ロ 資金需要

当社グループは、運転資金、設備投資および借入金の返済ならびに利息の支払い等に充当する必要資金を営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより調達しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが必要と考えております。

ハ 財務政策

当社グループは、営業キャッシュ・フローの改善を基本として、金融機関の融資枠の有効活用および在庫回転率の改善などの経営改善に基づく内部資金を生み出すこと、また、当社グループでキャッシュ・マネジメント・システムの運用など、より一層の資金効率化を目指し有利子負債の残高を減少させ、財務体質の改善を図っていく方針であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度においても財務体質の健全性を図り、現在の事業構造および競合等の外部環境の認識のもと、経営資源の最適投入など収益構造の転換を柱とする経営計画を推進してまいりました。

今後につきましても、更に経営スピードの向上、顧客志向の徹底、従業員モチベーションの向上などを重点的に進め、企業価値の向上に努めていく方針であります。

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該事象等を解消し、または改善するための対応策

「4 事業等のリスク (12) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況等が存在しております。

しかし、当社グループは、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下、「ヤマダ電機」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）の締結およびヤマダ電機に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成24年12月13日に払込手続きが完了し、ヤマダ電機の連結子会社となりました。

当社グループは、本提携契約の内容を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な資本・業務提携の内容は下記のとおりであります。

資本提携内容

当社は、ヤマダ電機を割当先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行し、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受け、本第三者割当による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数に対する割当先であるヤマダ電機の議決権の保有割合は51.16%となり、同社は、当社の支配株主（親会社）となりました。当社は、本第三者割当により121億20百万円の資金を調達し、財務基盤を強化することができました。

業務提携内容

イ 共同商品調達

当社とヤマダ電機が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上および売上高の増大を図ります。

ロ 共同商品開発

当社とヤマダ電機が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

ハ 共同資材調達

当社とヤマダ電機が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

ニ エリア戦略（国内）

当社とヤマダ電機は、既存店舗のスクラップ&ビルドおよび効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

ホ エリア戦略（海外）

当社とヤマダ電機は、地域情報、ネットワーク、店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

ヘ 物流およびインフラの相互活用

当社とヤマダ電機は、物流・情報システムやアフターサービスおよび配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上およびコストの削減を図ります。

ト 人的交流

当社とヤマダ電機の相互の人材の配置転換によって、コストの削減および店舗運営ノウハウの共有を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社および連結子会社の家電小売業において、店舗改装を中心に設備投資を行いました。この結果、有形固定資産および賃貸不動産の設備投資の実施額は5億91百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

家電小売業

家電小売業の主な設備投資は、連結子会社におけるスーパーモール・スラバヤ店ほか新規出店計8店舗の店舗造作および什器備品等1億78百万円および既存店舗の改装等の什器備品および建物付属設備等3億59百万円などであり、総額5億37百万円となりました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

家電卸売業

家電卸売業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

クレジット事業

クレジット事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

サービス事業

サービス事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

その他

その他の主な設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

旧メガアウトレットベスト東広島店ほか閉鎖店舗等の全社共通設備5億35百万円の売却を実施しております。

なお、所要資金につきましては、自己資金にて充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
福岡本店(福岡市中央区)他 福岡県	47	19	店舗設備 (家電小売業)	7,662	50	5,595	118	13,376	978
B・B New別府店(大分県別府市)他 大分県	12	9	店舗設備 (家電小売業)	1,131	5	263	17	1,413	188
熊本本店(熊本市中央区)他 熊本県	16	8	店舗設備 (家電小売業)	1,310	12	1,684	23	3,018	277
佐賀本店(佐賀県佐賀市)他 佐賀県	10	3	店舗設備 (家電小売業)	1,005	9	411	38	1,454	175
長崎本店(長崎県長崎市)他 長崎県	12	7	店舗設備 (家電小売業)	575	5	660	47	1,284	234
スーパーアウトレットベスト宮崎東店 (宮崎県宮崎市)他 宮崎県	8	4	店舗設備 (家電小売業)	517	—	—	32	550	132
美里店(沖縄県沖縄市)他 沖縄県	9	8	店舗設備 (家電小売業)	369	4	584	47	1,002	159
ゆめシティ下関本店(山口県下関市)他 山口県	4	—	店舗設備 (家電小売業)	996	5	599	24	1,620	78
B・B 広島店(広島市南区)他 広島県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	607	—	—	—	607	35
B・B 岡山本店(岡山市北区)他 岡山県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	771	—	—	3	775	40
浜田店(島根県浜田市)他 島根県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	35	—	—	—	35	21
倉吉本店(鳥取県倉吉市) 鳥取県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	0	0	14
東大洲店(愛媛県大洲市)他 愛媛県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	141	—	—	0	142	29
New 坂出店(香川県坂出市) 香川県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	332	—	—	—	332	15
徳島店(徳島県徳島市) 徳島県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	28	—	—	3	32	14
豊岡店(兵庫県豊岡市)他 兵庫県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	122	—	—	1	123	27
浜松西店(浜松市西区)他 静岡県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	1	2	69	0	70	21
アイシティ 松本店(長野県松本市) 長野県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	14	—	—	0	15	19
河口湖店(山梨県南都留郡富士川河口湖 町) 山梨県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	7	—	—	—	7	6
日吉東急店(横浜市港北区) 神奈川県	5	5	店舗設備 (家電小売業)	35	—	—	10	46	120
小金井長崎屋店(東京都小金井市) 東京都	1	1	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	—	—	27
ショッピングプラザ新浦安店(千葉県浦 安市)他 千葉県	2	2	店舗設備 (家電小売業)	17	—	—	1	19	29
ダイエー所沢店(埼玉県所沢市)他 埼玉県	4	4	店舗設備 (家電小売業)	8	—	—	0	9	75
アネックスカワトク店(岩手県盛岡市) 岩手県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	0	0	13

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
B・B札幌本店(札幌市北区)他 北海道	11	11	店舗設備 (家電小売業)	2	—	—	2	5	256
家電小売業計	157	89	—	15,698	93	9,868	377	25,944	2,982
ベスト防府(山口県防府市)他 賃貸マンション	—	—	賃貸マンション設 備 (その他)	1,157	5	967	0	2,125	—
カスタマーセンター福岡北(福岡市東 区)他 配送センター	—	—	倉庫設備 (全社共通)	179	9	172	0	351	—
本社(福岡市博多区)他事務所	—	—	事務所設備 (全社共通)	516	5	721	21	1,259	242
二日市社宅(福岡県筑紫野市)他 寮・社宅	—	—	福利厚生設備 (全社共通)	259	4	230	0	490	—
旧さくらや東口店(東京都新宿区)他 賃貸物件	—	—	賃貸設備 (全社共通)	3,444	18	4,939	64	8,448	—
合計	157	89	—	21,256	133	16,899	463	38,619	3,224

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

平成25年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ベストサービス	—	—	倉庫設備 (サービス事業)	124	18	665	39	829	377
(株)ベストクレジット サービス	—	—	事務所設備 (クレジット事業)	51	2	72	0	125	6
(株)J・スタッフ	—	—	事務所設備 (その他)	3	—	—	0	4	11
(株)リペア・デポ	—	—	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	—	—	8
(株)B & B	—	—	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	—	—	93
(株)黒川デンキ	—	—	店舗設備 (家電小売業)	51	—	41	0	93	44
(株)ビー・ピー・シー	—	—	事務所設備 (その他)	31	—	—	32	63	30
(株)ベストフィナンシャル	—	—	事務所設備 (その他)	1	—	—	—	1	8
国内子会社合計	—	—	—	264	20	780	73	1,117	577

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

平成25年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	—	—	店舗設備 (家電小売業)	219	—	—	52	272	367
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	—	—	店舗設備 (家電小売業)	114	—	—	21	135	86
PT.BESTDENKI INDONESIA	—	—	店舗設備 (家電小売業)	224	—	—	36	261	558
在外子会社合計	—	—	—	558	—	—	111	669	1,011
総合計	157	89	—	22,079	154	17,679	647	40,406	4,812

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、賃貸不動産 7,731百万円が建物及び構築物に 2,782百万円、土地に 4,944百万円およびその他の有形固定資産に 4百万円含まれております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 従業員数には、当連結会計年度末の臨時従業員数(提出会社375名、その他国内、在外子会社計32名、合計407名)を含めた、当連結会計年度末現在のものです。
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

名称	件数(件)	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示台ほか店舗設備	11	5	40	11
本社電算システム機器	4	5	73	35
配送営業所端末システム機器	8	5	36	11
その他の営業サポート等システム機器	2	5	5	4
計	25	—	156	63

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	投資予定額(百万円)			着手年月	完了予定年月	年間売上見込 (百万円)
				総額	既支払額	今後の 所要資金			
新築店舗	第61期完成計画 (海外店舗) インドネシア3店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	125	—	125	25.03	25.07	699
改装	第61期改装計画	家電小売	建物及び構築物	1,375	—	1,375	25.03	26.02	既存店舗の 改装投資
合計			—	1,500	—	1,500	—	—	699

(注) 1 上記投資額には、賃借店舗に係る敷金保証金を含めております。

2 上記設備計画の今後の所要資金1,500百万円は自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	170,580,330	170,580,330	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月13日(注)1	80,265,500	170,580,330	6,060	37,892	6,060	22,140

(注)1 第三者割当 発行価格151円、資本組入額75.5円、割当先(株)ヤマダ電機。

2 平成25年5月23日開催の定時株主総会において、資本準備金22,140百万円を減少させ、その他資本剰余金への振替が決議がされ、平成25年5月24日に効力が発生しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	26	256	74	3	7,135	7,537	—
所有株式数 (単元)	—	49,197	2,457	240,406	12,057	12	36,497	340,626	267,330
所有株式数 の割合(%)	—	14.44	0.72	70.60	3.53	0.00	10.71	100	—

(注) 自己株式274,761株は「個人その他」の欄に549単元、「単元未満株式の状況」の欄に261株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町 1 番 1 号	86,996	51.00
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目 2 3 番 2 3 号	13,577	7.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号	4,368	2.56
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号	3,806	2.23
安保 詮	兵庫県西宮市	3,262	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	2,718	1.59
N E C モバイリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号	2,000	1.17
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地	1,573	0.92
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 8 番 1 号	1,487	0.87
公益財団法人北田奨学会記念財 団	福岡市中央区天神五丁目 7 番 3 号	1,389	0.81
計	—	121,178	71.03

(注) 株式会社ヤマダ電機は、平成24年12月13日に当社が同社を第三者割当先として発行した新株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。これに伴い株式会社ビックカメラは主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,038,500	340,077	—
単元未満株式	普通株式 267,330	—	一単元(500 株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330	—	—
総株主の議決権	—	340,077	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が261株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	274,500	—	274,500	0.16
計	—	274,500	—	274,500	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,382	649,398
当期間における取得自己株式	231	43,876

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求 による売渡)	585	103,810	—	—
保有自己株式数	274,761	—	274,992	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存ですが、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本としております。当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。なお、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については事業再構築の途中でもあり、当事業年度を基準日とする剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	850	496	316	279	224
最低(円)	247	210	186	149	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	145	137	127	149	148	167
最低(円)	130	109	100	118	127	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 営業本部長	小 野 浩 司	昭和30年 5 月 5 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社取締役就任 平成18年 3 月 当社販売統轄部長兼店舗運営部長 平成18年 9 月 当社販売統轄部長 平成21年 9 月 当社東日本統轄部長 平成22年 3 月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年 2 月 当社営業本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ストリーム社外取締役	平成25 年 5 月 から 1 年	25
取締役	経営戦略本部 長兼海外事業 部長	山 下 隆	昭和28年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成16年 5 月 当社人事部長 平成21年 3 月 当社人事・教育部長 平成22年 3 月 当社常務取締役就任 平成22年 4 月 当社管理本部長兼人事部長 平成23年 3 月 当社管理本部長 平成24年 2 月 当社社長室長兼経営企画担当 平成25年 4 月 当社経営戦略本部長兼海外事業部 長(現任)	"	20
取締役	管理本部長	柳 田 健一郎	昭和34年 5 月11日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成18年 9 月 当社店舗運営部長 平成19年 6 月 当社執行役員店舗運営部長 平成20年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成21年 3 月 当社店舗活性推進部長 平成21年 9 月 当社九州統轄部長 平成21年11月 当社九州統轄部長兼店舗管理部長 平成22年 3 月 当社常務取締役就任 平成22年 3 月 当社営業副本部長 平成22年 4 月 当社営業本部長 平成24年 2 月 当社管理本部長(現任)	"	18
取締役	営業副本部長	小長光 泰	昭和28年 8 月 9 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社執行役員商品統轄部部長代理 兼商品部長兼商品課担当 平成18年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成18年 5 月 当社商品統轄部部長代理兼商品部 長兼商品課担当 平成18年 9 月 当社商品統轄部長兼商品部長 平成19年 3 月 当社マーケティング企画統轄部長 兼商品部長 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年10月 当社営業統轄副本部長 平成21年 9 月 当社営業副本部長兼マーケティ ング企画統轄部長 平成22年 3 月 当社商品部長 平成22年 6 月 当社営業副本部長兼商品部長 平成23年 3 月 当社営業副本部長 平成23年 6 月 当社営業副本部長兼販売統轄部長 兼 F C 部長 平成25年 3 月 当社営業副本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社 B & B 代表取締役社長	"	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	株式会社ヤマダ電機営業本部第二商品事業部長	緒 方 政 信	昭和34年 2月17日生	平成元年 9 月 当社入社 平成17年 6 月 当社執行役員東京商品部部長兼 O A 部長 平成20年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成20年 5 月 当社東京商品部長 平成20年10月 当社マーケティング企画統轄部長兼商品部長 平成21年 9 月 当社商品部長 平成22年 4 月 当社経営企画部長兼新中期経営計画推進室長 平成22年 6 月 当社経営戦略副本部長兼経営企画部長兼社長室長 平成24年 2 月 当社営業副本部長兼商品統轄部長 平成25年 3 月 当社 Y B 戦略室室長 平成25年 4 月 株式会社ヤマダ電機営業本部第二商品事業部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ストリーム社外取締役	平成25年 5 月から 1 年	25
取締役		飯 塚 裕 恭	昭和40年 1月18日生	昭和60年 4 月 株式会社ヤマダ電機入社 平成 5 年 4 月 同社システム事業本部長 平成 5 年 6 月 同社取締役システム事業本部長 平成12年10月 同社常務取締役 商品管理事業本部副本部長 兼 I T 事業本部副本部長 平成14年 7 月 同社専務取締役 商品管理事業本部副本部長 平成16年 6 月 同社取締役 専務執行役員商品管理事業本部長 平成16年12月 同社取締役 専務執行役員情報システム事業部長 平成20年 6 月 同社取締役 兼 執行役員副社長 I T 事業本部長 兼 システム事業部長 C I O (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員副社長 南九州ヤマダ電機株式会社取締役 株式会社沖縄ヤマダ電機取締役	"	-
取締役		岡 本 潤	昭和31年 4月28日生	昭和54年 4 月 野村證券株式会社入社 平成18年 3 月 同社退社 平成18年 6 月 株式会社ヤマダ電機入社 同社取締役専務執行役員管財本部長 兼 経営企画室長 平成20年 6 月 同社取締役兼執行役員専務経営企画室長 平成24年 4 月 同社取締役兼執行役員副社長 経営企画室長 兼 S x L 担当室長 兼 C S R 推進室長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員副社長 株式会社シー・アイ・シー取締役 株式会社 K O U Z I R O 取締役 株式会社ぶれっそホールディングス取締役	"	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		唐 澤 銀 司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 株式会社ヤマダ電機入社 平成3年6月 同社取締役MD販促部長 平成4年4月 同社常務取締役商品本部長 平成8年4月 同社専務取締役開発本部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員不動産 管理部長 平成16年12月 同社取締役 専務執行役員開発本 部長 平成20年6月 同社取締役 兼 執行役員専務開発 本部長 平成23年2月 同社取締役 兼 執行役員専務開発 本部長 兼 店舗開発部長 平成24年4月 同社取締役 兼 執行役員専務開発 本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員専務 株式会社ワイ・ジャスト取締役	平成25 年5月 から1 年	-
取締役		佐 俣 信 一	昭和38年1月1日生	平成3年11月 株式会社ヤマダ電機入社 平成12年5月 同社理事 営業本部 首都圏統括営 業部 首都圏第二営業部長 平成17年6月 同社上席理事 商品管理事業本部 A V商品事業部長 平成18年1月 同社上席理事 営業本部 商品管理 事業部テレビ担当 平成19年6月 同社上席執行役員 営業本部商品 管理事業部 第一商品管理事業部 副事業部長 平成20年6月 同社 執行役員常務 営業本部 商 品統括部 黒物商品部長 平成22年6月 同社取締役 兼 執行役員常務第一 商品本部長 平成24年4月 同社取締役 兼 執行役員常務 営 業本部 商品事業部 第一商品部長 （現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員常務	〃	-
取締役		福 井 章	昭和32年3月18日生	平成4年12月 株式会社ヤマダ電機入社 平成12年6月 同社理事 営業本部 店舗運営推進 部 店舗設計企画部長 平成12年8月 同社理事 P C & システム企画部 平成12年12月 同社理事 I T 事業本部ホーム ネットワーク推進室 平成18年1月 同社執行役員 営業本部サービス ソリューション管理事業部長 平成20年6月 同社執行役員常務 営業本部サー ビスソリューション管理事業部長 平成22年6月 同社取締役 兼執行役員常務 営業 本部サービスソリューション管理 事業部長 平成24年4月 同社取締役 兼執行役員常務 営業 本部サービスソリューション事業 部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員常務 株式会社ヤマダエコソリューション取締役 株式会社テス取締役	〃	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古谷野 賢 一	昭和36年 1月28日生	昭和59年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行 名古屋中央支店 副支店長 平成16年 7 月 同行 本八幡支店 支店長 平成19年 8 月 同行 麻布支店 支店長 平成21年 6 月 株式会社ヤマダ電機 執行役員常務管財本部副本部長 平成24年 4 月 同社執行役員常務 管財本部 財務室長 兼 関係会社損益管理部長 平成24年 6 月 同社入社 同社取締役 兼執行役員常務 管財本部財務室長 兼 関係会社損益管理部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員常務 東金属株式会社監査役	平成25年 5 月から 1 年	-
取締役		折 田 正 二	昭和47年11月 3 日生	平成 9 年 7 月 株式会社正一電気入社 平成18年 9 月 同社専務取締役 平成19年 1 月 株式会社九州テックランド（ヤマダ電機グループ）専務取締役 平成19年 3 月 株式会社東九州テックランド（ヤマダ電機グループ）取締役 平成20年10月 株式会社ヤマダ電機入社 株式会社九州テックランド代表取締役（現任） 株式会社ヤマダ電機 執行役員常務管財本部関係会社管理室九州テックランド担当部長 平成24年 6 月 同社 執行役員常務営業本部営業推進事業部 第一営業事業部副事業部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ヤマダ電機執行役員常務 株式会社九州テックランド代表取締役	"	-
取締役		高 田 聖 大	昭和29年 1 月 5 日生	昭和53年 4 月 株式会社西日本銀行（旧西日本相互銀行）入行 平成16年10月 株式会社西日本シティ銀行（旧西日本銀行）総合企画部統合管理室長兼秘書部長 平成17年 4 月 同行箱崎支店長 平成18年 6 月 同行執行役員秘書部長 平成19年 6 月 同行取締役 平成23年 6 月 同行取締役常務執行役員 平成24年 6 月 同行取締役専務執行役員広報文化部・秘書部・人事部担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員	"	-
監査役	常勤	森 良 章	昭和28年 7 月 3 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年11月 当社九州・沖縄統轄部営業部長 平成18年 1 月 当社執行役員福岡店店長 平成19年 3 月 当社執行役員社長室長 平成20年 3 月 当社執行役員総務部長 平成24年 5 月 当社監査役就任(現任)	平成24年 5 月から 4 年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		板 倉 晴 彦	昭和29年 1月11日生	昭和61年 6月 株式会社ヤマダ電機入社 平成13年 6月 同社取締役 営業本部副本部長 平成17年 6月 同社取締役 常務執行役員営業本 部長 平成18年 6月 同社取締役 常務執行役員商品管 理事業部長 平成19年 6月 同社取締役 専務執行役員商品管 理事業部長 平成20年 6月 同社取締役 兼執行役員専務営業 本部副本部長 平成22年 2月 同社取締役 兼執行役員専務第二 商品本部長 兼 商品本部店舗設計 企画管理室長 平成24年 6月 同社常勤監査役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機常勤監査役 株式会社シー・アイ・シー監査役	平成25 年 5月 から 4 年	-
監査役		篠 原 俊	昭和29年12月 7日生	昭和57年 1月 公認会計士篠原俊事務所開業 平成19年 5月 当社監査役就任（現任） 平成19年10月 福岡リート投資法人監督役員（現 任） 平成22年 6月 日本公認会計士協会北部九州会会 長（現任） 平成22年 6月 三井松島産業㈱社外取締役（現任） 平成22年 7月 日本公認会計士協会常務理事（現 任） (重要な兼職の状況) 篠原・植田税理士法人・代表社員	平成23 年 5月 から 4 年	-
監査役		松 崎 隆	昭和21年 3月 4日生	昭和46年 6月 東京大学法学部卒業 昭和49年 3月 最高裁判所司法研究所（第26期） 修了 平成49年 4月 弁護士登録 和智法律事務所入所 平成63年 8月 徳永・松崎法律事務所（現徳永・ 松崎・斉藤法律事務所）開業 平成16年 4月 福岡県弁護士会 会長 平成17年 1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代 表弁護士（現任） 平成17年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成18年 4月 日本弁護士政治連盟 副理事長 平成19年 1月 日本弁護士政治連盟・九州支部 支部長 (重要な兼職の状況) 徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士	平成25 年 5月 から 4 年	1
監査役		飯 塚 正 史	昭和27年 2月28日生	昭和50年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和52年 4月 会計検査院入庁 平成17年 4月 会計検査院官房審議官 平成22年 4月 明治大学大学院客員教授 平成24年 7月 株式会社ヤマダ電機 特別監査役 員（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機 特別監査役員（現任）	〃	-
計						120

- (注) 1 取締役高田聖大氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役篠原 俊氏、松崎 隆氏および飯塚正史氏は、同法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 健 二	昭和47年 5月 9日生	平成 7年 3月 九州大学法学部法律学科卒業 平成17年10月 最高裁判所司法研究所（第58期）終了 福岡県弁護士会にて弁護士登録 平成21年 1月 みかさ総合法律事務所開設（現任） (重要な兼職の状況) みかさ総合法律事務所弁護士	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は経営理念として、「開かれたコミュニケーション」「豊かな生活へのたゆみなき提案」「地域に密着したきめ細かなマーケティング」「複合的機能を持つ有機的な企業グループ」の4つを掲げ、お客様はもとより、株主、取引先、従業員などのステークホルダーすべてに信頼される健全な企業を目指しております。

これを実現していくために、法令遵守を全ての基本におきながら、「経営監視機能」、「戦略構築機能」、「業務執行機能」のバランスのもと、経営の「透明性」、「公正性」、「迅速性」を確保するコーポレート・ガバナンスの充実に努めることが結果として企業価値の向上に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

これらの法定機関の枠組みの中で、当社は平成12年6月から執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行の機能を明確に分け、経営の機動性の向上を図っております。また、当社は法定の機関のほかに、常務会および経営方針ほかの重要事項の徹底を意図した経営政策会議を設置しております。

取締役会については、代表取締役社長が招集し、取締役13名で構成しております。原則として毎月1回開催され、法令および当社の意思決定手続きに定められた付議基準に則って、会社の重要事項を意思決定しております。

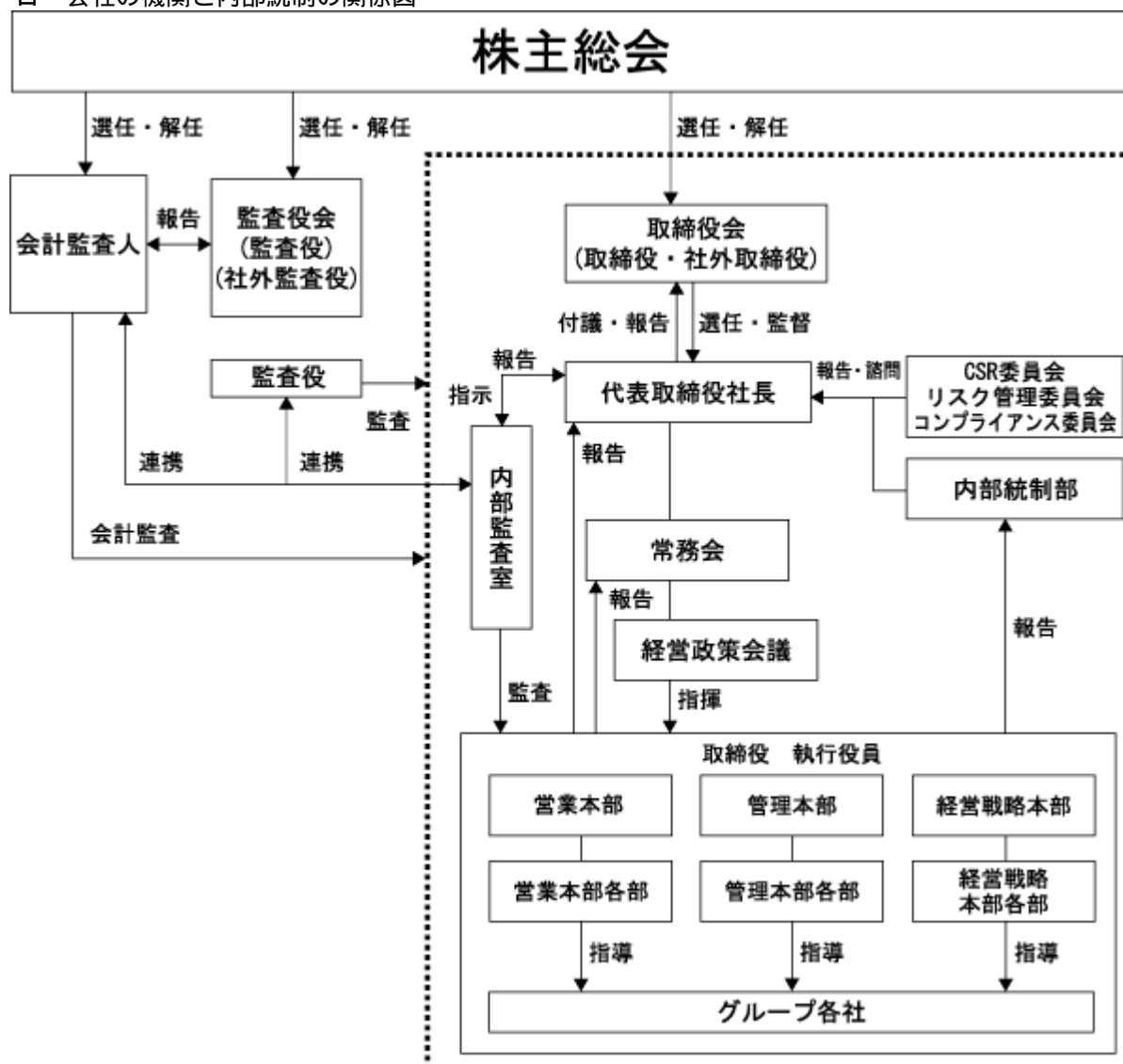
監査役会については、原則として毎月1回開催され、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は会社の財務諸表等の監査および取締役の業務執行について監査するとともに、取締役会においても必要に応じて適切な意見を述べ、当社の経営機構の健全性を支える重要な役割を担っております。

常務会は、当社ならびに当社グループの意思決定の効率性を確保するために、原則週1回開催し、重要事項の意思決定と取締役会付議事項の審議を行っております。経営政策会議は経営方針および関連する重要事項の徹底を目的として、原則月1回開催しております。

業務執行を掌る本社の組織は、意思決定の迅速化と責任体制を明確にするために、「管理本部」、「営業本部」、「経営戦略本部」の3本部制としております。各本部長には取締役を委嘱し、管理本部長をコーポレート・ガバナンスの要であるコンプライアンス担当として、それぞれの役割と責任の明確化を図っております。

なお、上述のコーポレート・ガバナンスの体制をより強固なものとするために、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、これによって、経営の「透明性」、「公正性」の一層の向上を図ってまいります。

□ 会社の機関と内部統制の関係図



八 内部統制システムに関する基本方針

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を下記のとおりとし、この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則の定めにより、当社グループの内部統制システムの整備を図っていきます。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行にあたり、法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、『社内倫理規程』をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を整備し制定する。

当社グループ全体のコンプライアンス体制を横断的に統括する機関として、当社代表取締役社長を最高責任者とする『コンプライアンス委員会』を設置し、諸規程の整備およびコンプライアンス状況の監視、役職員への教育等を行いその徹底を図る。『コンプライアンス委員会』は、重要な問題をグループ横断的に審議し、最高責任者経由で取締役会および監査役会に報告、さらなるコンプライアンス強化に向けた施策の立案を行う。

コンプライアンスに関する統括責任者を管理本部長とし、当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括的に管理する。

コンプライアンス委員会は、必要に応じて監査役および会計監査人とも意見・情報を交換する。

また、顧問契約を締結した顧問弁護士から経営の意思決定や日常業務に関するコンプライアンスに関してのアドバイスを受ける。

なお、法令上疑義のある行為等について使用人等が直接情報提供を行う手段として『公益通報者保護規程』に基づくホットラインを設置、運営する。

代表取締役社長が、内部監査室を直轄し、独立性を確保する。内部監査室は、その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力排除に関する基本方針を『社内倫理規程』に定め、コンプライアンス研修等により、ベスト電器グループ全社員に周知徹底する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る文書および情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程および情報管理規程に基づき、これを適切に保存し、管理する。

文書管理規程の統括責任者は総務部長、情報管理規程の統括責任者は経営企画部長とし、文書、情報の保存および管理は所管部門で行うものとする。

取締役および監査役は、両規程に従いこれらの情報も閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどのリスクについては危機管理マニュアルの他、それぞれの担当部署で規則の制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行うものとする。新たに発生したリスクについては、速やかに担当部署を定める。

当社グループ全体のリスク管理を横断的に統括する機関として『リスク管理委員会』を設置するとともに、『リスク管理規程』を定め、統括部署・担当部署を定める。

リスク管理に関する総括責任者を経営戦略本部長とし、当社および当社グループ全体のリスク管理体制の整備を総括的に管理する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の中期経営計画および当社の年度事業計画は、当社取締役会において審議決定し、グループ各社の年度事業計画は、それぞれの取締役会において審議決定する。

担当取締役はその目標達成のために部門ごとの具体的目標の設定、予算の配分などによる効率的な達成の方法を定める。その進捗状況については取締役会、常務会に報告され、改善策を実施する。

業績管理は、月次、店舗別、商品別など詳細な分析管理を行う。

当社は、『取締役会規程』に基づき定時取締役会および臨時取締役会において重要事項の審議を行う。また、定期的に行われる常務会にて取締役会審議事項以外の決定および取締役会への付議事項の検討を行う。その審議決定事項の徹底を図るため、代表取締役社長を議長とする経営政策会議を部長および子会社社長以上の出席で定期的に開催する。

(ホ) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社を統括する関連企業管理部長を『コンプライアンス委員会』および『リスク管理委員会』のメンバーとし、各子会社においても当社グループの一員としてのコンプライアンスおよびリスク管理体制を構築するとともに、各社特有のコンプライアンス、リスク等の環境に対応する。子会社社長はコンプライアンス、リスク管理推進担当者として、コンプライアンス、リスク管理の指導・推進・相談を行い、当該責任者の責任と権限のもとで、その管理体制を構築・運営するものとする。

また、当社グループの各子会社における監査は、各子会社監査役と内部監査室が連携し実施する。その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として、適切な人員配置を行う。

また、当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(ト) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況に関する重要事項について、その内容を速やかに報告する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会、経営政策会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る。

また、監査役会として当社の会計監査人から会計監査内容の報告を受けるとともに、監査に関する情報の交換を定期的に行う。代表取締役社長は、監査役の監査が実効的に行われるよう、職務執行に関し、監査役との意見・情報交換に努める。

(リ) 財務報告の適正性を確保する体制

代表取締役社長は、当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準、その他関連法令を遵守し、社内体制を整備するとともに、その有効性を定期的に評価し、その結果を取締役会および監査役会ならびに会計監査人に報告する。

内部統制報告書については、監査役会および会計監査人に提出する。

二 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役および社外監査役は法令が規定する額、会計監査人は60百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査および監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員3名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果および改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制部（要員3名）が会社の内部統制およびリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制部は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果および改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は5名（うち社外監査役3名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方および運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令および当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会およびその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち篠原俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また、飯塚正史氏は国家公務員として多くの省庁を監査した経験を有するほか、各省庁傘下の出資会社の監査や会社再建も経験し、その監査の内容は、経営全般の業務監査にまでおよび、経営に関する高い見識を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制部および監査法人は必要に応じて相互に情報および意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は、高田聖大氏の1名であります。高田聖大氏は、㈱西日本シティ銀行の取締役専務執行役員を兼務し、当社は同行と銀行取引があります。また、高田聖大氏は、長年の金融機関の経験から財務戦略や企業価値向上策に基づく経営の見識を、当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は、篠原俊氏、松崎隆氏および飯塚正史氏の3名であります。篠原俊氏は、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。松崎隆氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所の代表弁護士を兼務しております。また、松崎隆氏は、弁護士として培ってきた豊富な経験や見識を基に、当社が企業経営の健全性を確保しコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、業務執行の適法性について監査していただけるものと判断しております。飯塚正史氏は、当社の親会社である㈱ヤマダ電機の特別監査役員を兼務し、当社は同社と取引関係があるとともに、家電製品販売事業において競業関係にあります。また、飯塚正史氏は、国家公務員として多くの省庁を監査した経験を有するほか、各省庁傘下の出資会社の監査や会社再建も経験されており、その監査の内容は、経営全般の業務監査にまでおよび、経営に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行していただけると判断しております。

当社は、篠原俊氏、松崎隆氏を東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役または社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の監査を受けております。平成25年2月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 小淵輝生

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 城戸昭博

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名 その他9名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90	80	—	9	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	13	—	1	—	3
社外役員	17	17	—	0	—	3

(注) 1 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

2 無報酬の社外取締役2名については、上記に含めておりません。

3 有価証券報告書提出日現在（平成25年5月24日）現在の取締役数は13名、監査役数は5名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬限度額は、株主総会で承認された範囲内としております。

なお、役員報酬の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額に在位年数に応じて基本報酬とその業務に応じて算定される職務報酬との合計額に、所定の業績加算額を加えて算出し、監査役については監査役の協議で決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,386百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	648	営業上の取引関係の維持・強化
上新電機(株)	676,000	588	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	124	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	124	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	99	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	90,201	88	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	34	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオホールディングス	345	31	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	28	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	173	18	営業上の取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディング ス(株)	300	1	営業上の取引関係の維持・強化
(株)八千代銀行	900	1	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行、上新電機(株)を除く10銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	682	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	172	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	128	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	109	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	40	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオホールディングス	345	33	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	29	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	173	22	営業上の取引関係の維持・強化
(株)八千代銀行	900	2	営業上の取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディング ス(株)	300	1	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行を除く9銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が
純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	6	48	3
連結子会社	3	—	—	—
計	60	6	48	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社３社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対し、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社３社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対し、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の内部統制構築に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模および業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)および事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,664	23,046
受取手形及び売掛金	8,011	5,075
たな卸資産	1, 4 26,599	1 24,101
繰延税金資産	1,302	150
その他	5,668	3,704
貸倒引当金	403	138
流動資産合計	56,843	55,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 25,325	3, 4 19,296
土地	4 17,250	4 12,734
建設仮勘定	6	-
その他（純額）	1,321	643
有形固定資産合計	2 43,903	2 32,675
無形固定資産		
ソフトウェア	57	39
その他	417	360
無形固定資産合計	474	400
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,195	5 1,537
長期貸付金	60	42
賃貸不動産（純額）	4 8,226	4 7,731
繰延税金資産	1,568	1,452
差入保証金	10,627	10,152
その他	791	837
貸倒引当金	124	64
投資その他の資産合計	24,345	21,689
固定資産合計	68,724	54,765
資産合計	125,567	110,704

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,241	16,933
短期借入金	1,209	-
1年内返済予定の長期借入金	4, 6 5,685	5,376
未払法人税等	300	302
賞与引当金	332	518
役員賞与引当金	3	4
ポイント引当金	316	439
関係会社整理損失引当金	-	557
資産除去債務	53	-
その他	13,607	9,999
流動負債合計	40,751	34,133
固定負債		
長期借入金	4, 6 25,640	21,176
販売商品保証引当金	540	1,041
退職給付引当金	2,029	2,472
利息返還損失引当金	1,367	912
資産除去債務	2,727	2,746
その他	7,406	7,854
固定負債合計	39,711	36,203
負債合計	80,462	70,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	37,892
資本剰余金	45,525	51,584
利益剰余金	32,648	49,996
自己株式	270	270
株主資本合計	44,438	39,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	297
為替換算調整勘定	153	120
その他の包括利益累計額合計	87	177
少数株主持分	754	979
純資産合計	45,105	40,367
負債純資産合計	125,567	110,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	261,705	191,287
売上原価	208,808	151,983
売上総利益	52,896	39,303
販売費及び一般管理費	¹ 50,360	¹ 42,614
営業利益又は営業損失（ ）	2,535	3,311
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	47	40
受取家賃	788	866
協賛金収入	29	18
その他	634	1,194
営業外収益合計	1,566	2,178
営業外費用		
支払利息	1,013	814
支払手数料	442	18
賃貸費用	237	290
閉鎖店舗賃借料	98	37
持分法による投資損失	161	1,077
その他	139	209
営業外費用合計	2,092	2,447
経常利益又は経常損失（ ）	2,009	3,579
特別利益		
固定資産売却益	² 132	² 70
投資有価証券売却益	-	255
事業構造改善引当金戻入額	631	-
ポイント引当金戻入額	124	-
その他	93	17
特別利益合計	983	343
特別損失		
固定資産除却損	³ 117	³ 305
減損損失	⁴ 679	⁴ 9,575
関係会社整理損失引当金繰入額	-	557
資本業務提携関連費用	-	1,632
賃貸借契約解約損	404	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	-
その他	321	418
特別損失合計	2,801	12,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	191	15,725
法人税、住民税及び事業税	235	207
法人税等調整額	741	1,263
法人税等合計	506	1,471
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	697	17,196
少数株主利益	107	150
当期純利益又は当期純損失（ ）	589	17,347

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	697	17,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	231
為替換算調整勘定	98	107
持分法適用会社に対する持分相当額	28	0
その他の包括利益合計	189	¹ 339
包括利益	507	16,857
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	504	17,082
少数株主に係る包括利益	3	225

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,832	31,832
当期変動額		
新株の発行	-	6,060
当期変動額合計	-	6,060
当期末残高	31,832	37,892
資本剰余金		
当期首残高	45,525	45,525
当期変動額		
新株の発行	-	6,060
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	6,059
当期末残高	45,525	51,584
利益剰余金		
当期首残高	33,288	32,648
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	589	17,347
連結範囲の変動	52	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
当期変動額合計	639	17,347
当期末残高	32,648	49,996
自己株式		
当期首残高	269	270
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	270	270
株主資本合計		
当期首残高	43,800	44,438
当期変動額		
新株の発行	-	12,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	589	17,347
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	52	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
当期変動額合計	638	5,227
当期末残高	44,438	39,210

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	231
当期変動額合計	124	231
当期末残高	66	297
為替換算調整勘定		
当期首残高	193	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	33
当期変動額合計	39	33
当期末残高	153	120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	265
当期変動額合計	85	265
当期末残高	87	177
少数株主持分		
当期首残高	635	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	225
当期変動額合計	118	225
当期末残高	754	979
純資産合計		
当期首残高	44,433	45,105
当期変動額		
新株の発行	-	12,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	589	17,347
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	52	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	490
当期変動額合計	672	4,737
当期末残高	45,105	40,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	191	15,725
減価償却費	2,378	2,200
減損損失	679	9,575
株式交付費償却	-	56
のれん償却額	18	176
持分法による投資損益（ は益 ）	161	1,077
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	440	342
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	140	184
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	0	1
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	424	123
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	557
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	416	442
販売商品保証引当金の増減額（ は減少 ）	100	540
利息返還損失引当金の増減額（ は減少 ）	567	454
事業構造改善引当金の増減額（ は減少 ）	4,305	-
受取利息及び受取配当金	114	100
支払利息	1,013	814
為替差損益（ は益 ）	22	11
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1	255
固定資産売却損益（ は益 ）	132	70
固定資産除却損	117	305
賃貸借契約解約損	404	-
資本業務提携関連費用	-	1,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	-
訴訟和解金収入	8	-
訴訟和解金支出	-	25
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,407	3,028
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	2,464	3,127
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,914	3,067
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	646	183
その他	4,787	2,699
小計	7,547	959
利息及び配当金の受取額	113	100
利息の支払額	1,103	823
訴訟和解金の受取額	8	-
訴訟和解金の支払額	-	25
法人税等の支払額	603	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,962	43

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556	701
定期預金の払戻による収入	618	739
固定資産の取得による支出	798	411
固定資産の売却による収入	1,767	956
固定資産の除却による支出	217	135
投資有価証券の売却による収入	-	698
子会社株式の取得による支出	44	-
関係会社株式の売却による収入	60	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
長期貸付けによる支出	6	9
長期貸付金の回収による収入	34	10
敷金及び保証金の差入による支出	79	149
敷金及び保証金の回収による収入	2,093	722
その他	109	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	219	1,209
長期借入れによる収入	28,000	29,200
長期借入金の返済による支出	34,687	33,973
株式の発行による収入	-	12,063
少数株主からの払込みによる収入	3	-
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	4	-
その他	205	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,114	5,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	273
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,488	7,419
現金及び現金同等物の期首残高	13,321	14,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,976	1 22,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

新たにフランチャイジー企業であった㈱黒川デンキの株式を取得し、平成25年2月28日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

また、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.は、平成24年9月19日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。ならびに、㈱アート設計事務所は、平成24年12月10日に清算終了しており、連結の範囲から除いておりますが、第3四半期連結会計期間末日までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用会社の名称

㈱ストリーム

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称

四国家電㈱

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.およびPT.BESTDENKI INDONESIAの事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（賃貸不動産を含む、リース資産を除く）

建物および店舗造作

主として旧定額法

建物および店舗造作以外

主として旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

(ニ)ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(ホ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ヘ)販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

(ト)利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。

(チ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。

ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた301百万円は、「持分法による投資損失」161百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,789百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」1百万円、「その他」4,787百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	26,424百万円	23,928百万円
販売用不動産	174	171
未成工事支出金	—	0

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	32,417百万円	32,838百万円

3 「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
たな卸資産（販売用不動産）	174百万円	—百万円
建物及び構築物	9,479	7,454
土地	15,924	10,389
賃貸不動産	3,174	3,731
計	28,754	21,576

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている30,552百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	29,600百万円	—百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,236百万円	149百万円

6 財務制限条項

(前連結会計年度)

平成24年1月20日締結の金銭消費貸借契約280億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成24年8月中間期末日、平成25年2月決算期末日および平成25年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。
- (2) 平成25年2月決算期末における、借入人の単体および連結の損益計算書上の経常損益を経常損失としないこと。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
広告宣伝費	2,679百万円	2,077百万円
ポイント販促費	389	228
ポイント引当金繰入額	316	439
貸倒引当金繰入額	240	—
給料手当	17,925	15,329
賞与引当金繰入額	332	518
役員賞与引当金繰入額	3	4
退職給付費用	1,187	1,130
賃借料	6,846	6,289
減価償却費	2,178	1,976

2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、主に、倉庫および隣接地の土地および建物売却による83百万円、閉鎖店の土地および建物売却による28百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、主に、閉鎖店舗の土地および建物売却による59百万円であります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	26百万円	27百万円
その他の有形固定資産	10	2
建物等除却工事費等	80	276
計	117	305

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町） 他、計24物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む）
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件
配達設置営業所	その他	C S山口（山口県山口市）1物件
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件

連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、賃貸用資産および配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産、配達設置営業所並びに遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	減損損失の金額
----	---------

建物及び構築物	282
土地	243
賃貸不動産	36
未経過リース料	2
その他	115
計	679

3 資産グループのグループ化の方法

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	B・B広島店（広島市南区）他、計78物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計7物件含む）
賃貸用資産	賃貸不動産	福岡県糟屋郡新宮町他、計4物件
配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	荒尾センター他（熊本県荒尾市）計2物件
賃貸マンション	土地	ベスタ櫛原（福岡県久留米市）1物件
本社	建物及び構築物、土地、その他	福岡市博多区他

連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、賃貸用資産および配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産、配達設置営業所、賃貸マンション並びに本社の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	減損損失の金額
建物及び構築物	3,776
土地	4,234
賃貸不動産	958
未経過リース料	70
その他	535
計	9,575

3 資産グループのグループ化の方法

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	117百万円
組替調整額	113
税効果調整前	231
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	231

為替換算調整勘定

当期発生額	164
組替調整額	56
税効果調整前	107
税効果額	—
為替換算調整勘定	107

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
その他の包括利益合計	339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	-	-	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	265	5	-	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	80,265	-	170,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 80,265千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	270	4	0	274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	15,664百万円	23,046百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	688	650
現金及び現金同等物	14,976	22,396

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
重要な資産除去債務の計上額	2,781百万円	一百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における店舗設備（什器備品等）であります。

無形固定資産

主として、子会社における配送および修理管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
什器備品	925	653	78	193
合計	925	653	78	193

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
什器備品	408	310	86	12
合計	408	310	86	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	153	63
1年超	63	—
合計	217	63
リース資産減損勘定の残高	17	50

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	251	156
リース資産減損勘定取崩額	33	35
減価償却費相当額	211	114
支払利息相当額	6	2
減損損失	2	69

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	67	130
1 年超	60	45
合計	127	175

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）および事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,664	15,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,011	8,011	—
(3) 投資有価証券(1)	2,973	2,526	447
(4) 長期貸付金	60		
貸倒引当金(2)	36		
	24	24	0
(5) 差入保証金			
(1 年内回収予定のものを含む)	10,627		
貸倒引当金(2)	85		
	10,541	8,864	1,677
資産計	37,215	35,091	2,124
(1) 支払手形及び買掛金	19,241	19,241	—
(2) 短期借入金	1,209	1,209	—
(3) 未払法人税等	300	300	—
(4) 長期借入金			
(1 年内返済予定のものを含む)	31,325	31,239	85
負債計	52,076	51,991	85

- (1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。
- (2) 長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,046	23,046	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,075		
貸倒引当金(1)	20		
	5,055	5,055	—
(3) 投資有価証券(2)	1,329	1,853	523
(4) 長期貸付金	42		
貸倒引当金(1)	28		
	13	13	0
(5) 差入保証金			
(1 年内回収予定のものを含む)	10,152		
貸倒引当金(1)	35		
	10,117	8,725	1,392
資産計	39,562	38,693	869
(1) 支払手形及び買掛金	16,933	16,933	—
(3) 未払法人税等	302	302	—
(4) 長期借入金			
(1 年内返済予定のものを含む)	26,552	26,552	—
負債計	43,788	43,788	—

- (1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	222	207

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,011	—	—	—
長期貸付金	—	10	—	49
差入保証金	2,101	3,777	1,804	2,944
合計	25,777	3,788	1,804	2,994

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,046	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,075	—	—	—
長期貸付金	—	8	—	33
差入保証金	2,157	3,511	1,614	2,869
合計	30,279	3,520	1,614	2,903

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成24年 2 月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	855	602	252
小計	855	602	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	937	1,117	179
小計	937	1,117	179
合計	1,792	1,719	72

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,064	739	325
小計	1,064	739	325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	160	181	21
小計	160	181	21
合計	1,224	920	304

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	698	255	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

期中においては借入金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引の利用がありましたが、期末日現在において契約残高はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(百万円)	10,136	10,585
ロ 年金資産(百万円)	6,755	6,664
ハ 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	3,380	3,920
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,351	1,447
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,029	2,472
ト 退職給付引当金(百万円)	2,029	2,472

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(百万円)	568	519
ロ 利息費用(百万円)	197	203
ハ 期待運用収益(百万円)	68	67
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	236	251
ホ 過去勤務債務の費用の処理額(百万円)	0	0
ヘ その他(百万円)(注)	252	223
ト 退職給付費用(百万円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,187	1,130

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
2.00%	1.07%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1.00%	1.00%

ニ 過去勤務債務の処理年数
発生時に一括償却

ホ 数理計算上の差異の処理年数
12年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	262百万円	296百万円
繰越欠損金	11,017	13,504
賞与引当金	129	193
ポイント引当金	128	167
退職給付引当金	730	875
利息返還損失引当金	545	353
固定資産等の未実現利益	1,358	1,250
減損損失	5,165	8,064
その他	4,205	3,795
繰延税金資産小計	23,544	28,501
評価性引当額	20,211	26,477
繰延税金資産合計	3,332	2,023
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対する除去費用	461	422
子会社土地の評価差額金	404	404
その他	28	26
繰延税金負債合計	894	852
繰延税金資産の純額	2,438	1,170

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,302百万円	150百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,568	1,452
固定負債 - 繰延税金負債	432	431

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	1,738.9	39.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,412.8	6.0
住民税均等割	74.8	0.8
海外子会社等の適用税率の差異	13.5	0.3
持分法投資損益	34.1	2.7
その他	101.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	264.5	9.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.41%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	2,924百万円	2,781百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22	8
時の経過による調整額	50	50
資産除去債務の履行による減少額	206	112
外貨建資産除去債務の換算による増加額(は減少額)	9	18
期末残高	2,781	2,746

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社および一部の子会社は、東京都およびその他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,725	10,929
	期中増減額	203	952
	期末残高	10,929	9,977
期末時価		7,439	7,122

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、当社売場を一部賃貸へ変更	1,143百万円
店舗閉鎖に伴う遊休資産への振替	423
減少は、賃貸マンションの売却	924
賃貸店舗および遊休資産の売却	456

(当連結会計年度)

増加は、当社売場を一部賃貸へ変更	301百万円
減少は、減損損失	968
減価償却	216
賃貸店舗および遊休資産の売却	174

(3) 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、前連結会計年度586百万円、当連結会計年度635百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る減損損失は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度968百万円（特別損失に計上）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。

「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。

「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,301	45,032	194	4,466	259,995	1,710	261,705	—	261,705
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,937	53	7,513	10,504	3,557	14,061	14,061	—
計	210,301	47,969	248	11,979	270,499	5,267	275,766	14,061	261,705
セグメント利益又は 損失()	3,793	1,056	89	5	4,934	80	5,014	2,478	2,535
セグメント資産	90,531	5,816	1,538	4,453	102,340	3,273	105,613	19,954	125,567
その他の項目									
減価償却費	2,107	—	2	52	2,162	71	2,234	143	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,604	13	0	74	2,693	21	2,715	185	2,900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,478百万円は、セグメント間取引消去211百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,954百万円は、セグメント間取引消去 15,699百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産35,653百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額143百万円は、セグメント間取引消去 115百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費259百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に本社建物の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う増加額1,799百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	158,460	27,956	101	3,082	189,601	1,685	191,287	—	191,287
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,323	44	6,397	8,765	2,734	11,500	11,500	-
計	158,460	30,280	145	9,479	198,366	4,420	202,787	11,500	191,287
セグメント利益又は 損失()	2,050	823	45	92	1,273	5	1,267	2,043	3,311
セグメント資産	74,819	3,051	1,218	4,148	83,237	3,221	86,459	24,245	110,704
その他の項目									
減価償却費	1,887	—	2	44	1,934	59	1,994	206	2,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,072	—	—	12	1,085	22	1,107	11	1,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,043百万円は、セグメント間取引消去152百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,195百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,245百万円は、セグメント間取引消去 14,990百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産39,236百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額206百万円は、セグメント間取引消去 100百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費306百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
234,679	27,026	261,705

(注) 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
166,178	25,109	191,287

(注) 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	580	—	—	2	582	—	96	679

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	8,335	—	—	143	8,478	21	1,074	9,575

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
当期償却額	176	—	—	—	176	—	—	176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電の販売	(被所有) 直接 51.16	資本・業務提携 役員の兼任なし	第三者割当増資 (注2)(1)	12,120	—	—
							債務保証 (被保証) (注2)(2)	30,552	—	—
							担保提供 (注2)(3)	21,576	—	—

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が行った第三者割当を㈱ヤマダ電機が1株につき151円で引き受けたものであります。

(2) 当社の金融機関との当座貸越契約(当座貸越極度額4,000百万円)および金銭消費貸借契約に対する債務保証であります。

(3) 上記の債務保証に対して建物7,454百万円、土地10,389百万円および賃貸不動産3,731百万円を担保提供したものであります。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマダ電機（東京証券取引所第一部に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	492円55銭	231円28銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()	6円55銭	161円83銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,105	40,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	754	979
(うち少数株主持分)	754	979
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,351	39,388
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	90,043	170,305

3 1 株当たり当期純利益金額および 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百 万円)	589	17,347
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(百万円)	589	17,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,046	107,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在 株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日開催の臨時取締役会において、平成25年5月23日開催の第60期定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の全額を減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する準備金の額

資本準備金 22,140百万円 (全額)

増加する剰余金の額

その他資本剰余金の額 22,140百万円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 49,742百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 49,742百万円

(4) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成25年4月12日(金曜日)

債権者異議申述公告日 平成25年4月15日(月曜日)

債権者異議申述最終期日 平成25年5月16日(木曜日)

株主総会決議日 平成25年5月23日(木曜日)

効力発生日 平成25年5月24日(金曜日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,209	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,685	5,376	0.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	99	100	2.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,640	21,176	0.92	平成26年3月31日～ 平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262	155	3.40	平成26年3月1日～ 平成29年2月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	32,895	26,807	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,376	5,376	5,376	5,048
リース債務	77	48	29	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

- イ 連結会計年度終了後の状況
特に記載すべき事項はありません。

ロ 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,060	103,086	145,866	191,287
税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	46	755	3,339	15,725
四半期純利益または四半期(当期)純損失() (百万円)	23	1,316	3,896	17,347
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.26	14.62	43.27	161.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失() (円)	0.26	14.88	28.65	84.28

八 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	20,097
受取手形	1,404	1 693
売掛金	1 5,301	1 3,295
商品	22,429	18,705
販売用不動産	3 174	171
前払費用	718	669
繰延税金資産	1,109	-
短期貸付金	1 2,218	1 1,610
未収入金	4,036	2,472
その他	100	42
貸倒引当金	327	50
流動資産合計	49,833	47,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 19,679	3 15,147
店舗造作（純額）	2,021	1,075
構築物（純額）	812	440
車両運搬具（純額）	3	1
什器備品（純額）	1,043	441
土地	3 15,839	3 11,581
リース資産（純額）	179	44
有形固定資産合計	2 39,580	2 28,732
無形固定資産		
借地権	254	254
ソフトウェア	51	34
リース資産	38	-
電話加入権	78	67
無形固定資産合計	421	356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	1,386
関係会社株式	2,795	1,718
長期貸付金	19	-
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	390	1,415
破産更生債権等	2	-
長期前払費用	589	587
賃貸不動産（純額）	3 10,991	3 10,045
差入保証金	10,209	9,518
生命保険積立金	9	30
その他	2	1
貸倒引当金	433	1,322
投資その他の資産合計	26,547	23,390
固定資産合計	66,550	52,479
資産合計	116,384	100,187

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,175	1 3,871
買掛金	1 9,327	1 7,499
短期借入金	1 2,543	1 1,489
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 5,685	5,376
リース債務	71	71
未払金	5,030	3,552
未払費用	12	0
未払法人税等	236	264
未払消費税等	596	396
前受金	5,137	2,777
預り金	652	317
前受収益	809	1,237
賞与引当金	264	427
役員賞与引当金	3	4
ポイント引当金	260	350
資産除去債務	56	-
流動負債合計	35,864	27,635
固定負債		
長期借入金	3, 5 25,640	21,176
リース債務	207	129
繰延税金負債	28	26
長期前受収益	2,432	2,865
販売商品保証引当金	401	1,015
退職給付引当金	2,016	2,454
長期預り保証金	2,037	2,047
資産除去債務	2,576	2,578
その他	188	467
固定負債合計	35,527	32,759
負債合計	71,391	60,395

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	37,892
資本剰余金		
資本準備金	16,080	22,140
その他資本剰余金	29,468	29,468
資本剰余金合計	45,549	51,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,191	49,742
利益剰余金合計	32,191	49,742
自己株式	270	270
株主資本合計	44,919	39,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	304
評価・換算差額等合計	72	304
純資産合計	44,992	39,792
負債純資産合計	116,384	100,187

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
小売売上高	167,876	119,369
フランチャイズ売上高	1, 5 47,969	1, 5 30,280
テナント売上高	7,953	7,555
不動産売上高	2 166	2 110
売上高合計	223,966	157,317
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	23,477	22,429
当期商品仕入高	179,872	123,271
合計	203,350	145,701
仕入原価振替高	3 53,746	3 36,266
他勘定振替高	4 1,450	4 1,218
商品期末たな卸高	22,429	18,705
差引小売売上原価	125,724	89,510
フランチャイズ売上原価	3 46,456	3 29,289
テナント売上原価	3 7,289	3 6,977
不動産売上原価	84	58
売上原価合計	179,554	125,836
売上総利益		
小売売上総利益	42,152	29,859
フランチャイズ売上総利益	1,513	990
テナント売上総利益	663	578
不動産売上総利益	82	52
売上総利益合計	44,411	31,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,822	2,246
運搬費	2,754	1,942
販売手数料	3,268	2,115
ポイント販促費	306	151
ポイント引当金繰入額	260	350
貸倒引当金繰入額	226	-
役員報酬	130	122
給料及び手当	14,136	11,925
賞与	1,308	850
賞与引当金繰入額	264	427
役員賞与引当金繰入額	3	4
退職給付費用	1,187	1,127
福利厚生費	2,217	1,969
事業所税	308	337
賃借料	5,688	5,096
減価償却費	1,762	1,562
その他	5,726	4,664
販売費及び一般管理費合計	42,372	34,896
営業利益又は営業損失（ ）	2,038	3,415

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業外収益		
受取利息	99	87
受取配当金	95	50
受取家賃	5 994	5 1,072
協賛金収入	23	14
その他	538	882
営業外収益合計	1,751	2,107
営業外費用		
支払利息	967	766
支払手数料	440	16
賃貸費用	427	478
閉鎖店舗賃借料	98	37
貸倒引当金繰入額	-	175
その他	66	191
営業外費用合計	1,998	1,665
経常利益又は経常損失（ ）	1,791	2,974
特別利益		
固定資産売却益	6 126	6 39
投資有価証券売却益	-	255
貸倒引当金戻入額	41	-
事業構造改善引当金戻入額	615	-
ポイント引当金戻入額	124	-
その他	58	17
特別利益合計	966	312
特別損失		
固定資産除却損	7 90	7 303
減損損失	8 703	8 9,786
関係会社株式評価損	8	771
関係会社貸倒引当金繰入額	-	786
資本業務提携関連費用	-	1,632
賃貸借契約解約損	404	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,231	-
その他	203	382
特別損失合計	2,640	13,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	117	16,324
法人税、住民税及び事業税	144	119
法人税等調整額	634	1,106
法人税等合計	489	1,225
当期純利益又は当期純損失（ ）	607	17,550

【不動産売上原価明細】

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地原価		7	8.9	2	4.9
賃貸原価		76	91.1	56	95.1
合計		84	100.0	58	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,832	31,832
当期変動額		
新株の発行	-	6,060
当期変動額合計	-	6,060
当期末残高	31,832	37,892
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,080	16,080
当期変動額		
新株の発行	-	6,060
当期変動額合計	-	6,060
当期末残高	16,080	22,140
その他資本剰余金		
当期首残高	29,468	29,468
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	29,468	29,468
資本剰余金合計		
当期首残高	45,549	45,549
当期変動額		
新株の発行	-	6,060
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	6,059
当期末残高	45,549	51,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,799	32,191
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	607	17,550
当期変動額合計	607	17,550
当期末残高	32,191	49,742
利益剰余金合計		
当期首残高	32,799	32,191
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	607	17,550
当期変動額合計	607	17,550
当期末残高	32,191	49,742

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
自己株式		
当期首残高	269	270
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	270	270
株主資本合計		
当期首残高	44,313	44,919
当期変動額		
新株の発行	-	12,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	607	17,550
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	606	5,430
当期末残高	44,919	39,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	231
当期変動額合計	119	231
当期末残高	72	304
評価・換算差額等合計		
当期首残高	192	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	231
当期変動額合計	119	231
当期末残高	72	304
純資産合計		
当期首残高	44,505	44,992
当期変動額		
新株の発行	-	12,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	607	17,550
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	231
当期変動額合計	486	5,199
当期末残高	44,992	39,792

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（賃貸不動産含む、リース資産を除く）

建物および店舗造作 旧定額法

その他の有形固定資産 旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(5) 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により翌事業年度から償却することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	- 百万円	78百万円
売掛金	1,553	655
短期貸付金	2,217	1,610
支払手形	83	49
買掛金	286	276
短期借入金	1,543	1,489

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	30,732百万円	30,154百万円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
販売用不動産	174百万円	- 百万円
建物	9,711	7,626
土地	15,924	10,389
賃貸不動産	3,181	3,738
計	28,992	21,753

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている30,552百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	29,600百万円	- 百万円

4 保証債務等

金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
㈱ベストサービス	200百万円	- 百万円
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	当事業年度末における借入金残高はありません。	同左

金融機関からの銀行保証等に対する保証

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	86百万円	98百万円

5 財務制限条項

(前事業年度)

平成24年1月20日締結の金銭消費貸借契約280億円に基づく当事業年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成24年8月中間期末日、平成25年2月決算期末日および平成25年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。
- (2) 平成25年2月決算期末における、借入人の単体および連結の損益計算書上の経常損益を経常損失としないこと。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 「フランチャイズ売上高」とは、フランチャイズ契約等に基づくフランチャイジー（加盟店）に対する商品売上高であります。
- 2 「不動産売上高」は、分譲またはマンション用土地の販売およびマンション賃貸の売上高であります。
- 3 「仕入原価振替高」は、フランチャイズ売上高及びテナント売上高に対応する仕入原価の振替高であります。
「フランチャイズ売上原価」および「テナント売上原価」には期首期末の商品たな卸高はありませんので、仕入原価振替高がそのまま売上原価となります。
- 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産	14百万円	2百万円
事業構造改善引当金の取崩額	373	-
販売費及び一般管理費	938	510
営業外費用	16	10
特別損失	3	681
その他	105	12
計	1,450	1,218

5 関係会社に対する項目

関係会社との取引に関するものは主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
フランチャイズ売上高	23,639百万円	14,507百万円
受取家賃	329	246

6 固定資産売却益

(前事業年度)

固定資産売却益は、主に、倉庫および隣接地の土地および建物売却による83百万円、閉鎖店の土地および建物売却による28百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、主に、閉鎖店の土地および建物売却による30百万円であります。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	3百万円	4百万円
店舗造作	1	6
構築物	-	4
車両運搬具	-	0
什器備品	3	1
賃貸不動産	6	0
建物等除却工事費等	74	286
計	90	303

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町） 他、計24物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む）
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件
遊休資産	建物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件

当社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額（単位：百万円）

種類	減損損失の金額
建物	124
店舗造作	158
構築物	18
土地	243
賃貸不動産	36
未経過リース料	2
その他	119
計	703

3 資産グループのグループ化の方法

当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	B・B広島店（広島市南区）他、計74物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計3物件含む）
賃貸用資産	賃貸不動産	福岡県糟屋郡新宮町他、計3物件
賃貸マンション	土地	ベスタ櫛原（福岡県久留米市）1物件
本社	建物、土地、その他	福岡市博多区他

当社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産、賃貸マンション並びに本社の建物、店舗造作、および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	減損損失の金額
建物	2,591
店舗造作	819
構築物	264
土地	3,942
賃貸不動産	1,324
未経過リース料	262
その他	579
計	9,786

3 資産グループのグループ化の方法

当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	265	5	-	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	270	4	0	274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（什器備品等）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	1,183	248	—	935
什器備品	683	458	78	145
合計	1,866	706	78	1,081

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	1,183	300	192	690
什器備品	330	244	86	0
合計	1,514	545	278	690

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	223	157
1年超	443	285
合計	667	443
リース資産減損勘定の残高	17	243

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	299	225
リース資産減損勘定取崩額	33	35
減価償却費相当額	208	131
支払利息相当額	42	37
減損損失	2	262

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	67	130
1 年超	60	45
合計	127	175

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 2 月29日）

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,384	733	651

当事業年度（平成25年 2 月28日）

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	628	628	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
子会社株式	1,391	1,083
関連会社株式	19	6
合計	1,411	1,089

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	262百万円	296百万円
繰越欠損金	9,239	11,776
賞与引当金	107	161
ポイント引当金	105	132
退職給付引当金	730	875
減損損失	5,160	7,998
関係会社株式等評価損	1,831	2,288
その他	3,815	3,246
繰延税金資産小計	21,253	26,775
評価性引当額	19,688	26,357
繰延税金資産合計	1,565	418
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	456百万円	418百万円
その他	28	26
繰延税金負債合計	484	444
繰延税金資産(負債)の純額	1,080	26

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	2,677.9	40.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2,113.1	6.2
住民税均等割	115.5	0.7
受取配当金益金不算入	18.9	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	-
その他	8.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	416.3	7.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.41%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	2,739 百万円	2,633 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	2
時の経過による調整額	49	49
資産除去債務の履行による減少額	156	106
期末残高	2,633	2,578

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	499円67銭	233円66銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	6円75銭	163円72銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,992	39,792
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,992	39,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	90,043	170,305

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	607	17,550
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	607	17,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,046	107,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日開催の臨時取締役会において、平成25年5月23日開催の第60期定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の全額を減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する準備金の額

資本準備金 22,140百万円 (全額)

増加する剰余金の額

その他資本剰余金の額 22,140百万円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 49,742百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 49,742百万円

(4) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成25年4月12日(金曜日)
債権者異議申述公告日	平成25年4月15日(月曜日)
債権者異議申述最終期日	平成25年5月16日(木曜日)
株主総会決議日	平成25年5月23日(木曜日)
効力発生日	平成25年5月24日(金曜日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(株)西日本シティ銀行	2,807,000	682
		(株)大分銀行	511,836	172
		(株)佐賀銀行	578,079	128
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	57,300	109
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	96,726	40
		(株)ゲオホールディングス	345	33
		(株)南日本銀行	182,761	29
		第一生命保険(株)	173	22
		(株)八千代銀行	900	2
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1
		その他12銘柄	2,633,572	163
計		6,868,992	1,386	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
				うち減損 損失				
有形固定資産								
建物	36,934	205	4,927	<2,591>	32,212	17,065	917	15,147
店舗造作	5,062	113	1,107	<819>	4,067	2,992	197	1,075
構築物	3,489	1	497	<264>	2,993	2,552	99	440
車両運搬具	5	0	0	—	5	3	2	1
什器備品	8,746	105	962	<408>	7,889	7,447	297	441
土地	15,839	30	4,288	<3,942>	11,581	—	—	11,581
リース資産	235	—	98	<98>	137	92	36	44
有形固定資産計	70,313	456	11,882	<8,125>	58,887	30,154	1,551	28,732
無形固定資産								
借地権	254	—	—	—	254	—	—	254
ソフトウェア	126	3	24	<2>	105	71	18	34
リース資産	76	—	26	<26>	49	49	11	—
電話加入権	78	—	10	<10>	67	—	—	67
無形固定資産計	534	3	61	<39>	477	120	29	356
投資その他の資産								
長期前払費用	910 (363)	331 (308)	337 (256)	<33>	903 (415)	316	23	587 (415)
賃貸不動産	17,896	1,710	1,711	<1,324>	17,895	7,849	303	10,045
投資その他の資産計	18,806 (363)	2,041 (308)	2,049 (256)	<1,358>	18,798 (415)	8,165	327	10,633 (415)

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」に含まれる賃貸不動産からの振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	30	建物	13
店舗造作	13		

2 有形固定資産の「当期増加額」のうち、賃貸不動産からの振替額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	美里店改装店舗他	191
什器備品	B・B小倉本店改装店舗他	105
店舗造作	壱岐店新築店舗他	99
構築物	壱岐店新築店舗他	1

3 当期減少額のうち< >は減損損失の計上額<内数>であります。

4 有形固定資産の「当期減少額」に含まれる賃貸不動産への振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	1,479	店舗造作	121
構築物	83	什器備品	11

5 有形固定資産の「当期減少額」のうち、減損損失額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	メガアウトレットベスト東広島店の売却他	855
什器備品	アウトレットベスト山口小郡店の売却他	543
土地	L I M B 玉名店の売却他	345
店舗造作	ショッピングモール中間店の除却他	166
構築物	メガアウトレットベスト東広島店の除却他	149

6 長期前払費用の()内は非償却資産であり(内数)、「償却累計額」、「当期償却額」には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	761	998	271	115	1,372
賞与引当金	264	427	264	—	427
役員賞与引当金	3	4	3	—	4
ポイント引当金	260	350	260	—	350
販売商品保証引当金	401	884	270	0	1,015

(注) 1 引当金の計上基準及び額の算定方法については、「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準」の項に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

3 販売商品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりによる引当額と当期実績額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	425
預金の種類	
当座預金	505
普通預金	19,165
定期預金	—
別段預金	0
小計	19,671
合計	20,097

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
フランチャイジー	466	(株)カコイエレクトロ	466	—	—	—	—
関係会社	78	(株)黒川デンキ	78	—	—	—	—
信販会社	149	(株)アプラス	97	(株)ジャックス	46	楽天カード(株)	4
計	693	—					

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年 3 月	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	平成25年 7 月以降	計
金額(百万円)	386	276	29	0	0	693

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
信販会社	1,068	九州カード(株)	187	(株)ジェーシービー	139	三菱UFJニコス(株)	127
フランチャイジー	728	(株)カコイエレクトロ	84	(株)太陽	70	(有)大村電器	48
関係会社	655	(株)ストリーム	350	(株)ベストサービス	136	四国家電(株)	133
その他	842						
計	3,295	—					

(ロ)発生・回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365}{B}$
5,301	89,803	91,808	3,295	96.5	17.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

種類別	金額(百万円)	種類別	金額(百万円)
テレビ	2,132	洗濯機・クリーナー	1,095
DVD・ビデオムービー	1,002	電熱小物器具	1,667
ラジカセ・ポータブル オーディオ	213	エアコン	430
照明器具	781	その他の冷暖房器具	353
パソコン・事務機器	6,023	AV・アクセサリ	415
移動体通信関連	830	ゲーム・AVソフト	1,416
ミニコンポ・ オーディオ製品	291	その他	214
厨房器具	551		
冷蔵庫・電子レンジ	1,285	計	18,705

ホ 販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
分譲用土地	福岡県糸島市二丈町	13,840.14	171
計	—	13,840.14	171

ヘ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金・保証金	6,321
建設協力金	2,940
取引保証金	18
その他	238
計	9,518

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エプソン販売(株)	681
(株)コロナ	663
凸版印刷(株)	560
ダイワボウ情報システム(株)	308
(株)山善	264
その他	1,394
計	3,871

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年 3 月	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	計
金額(百万円)	1,898	1,563	407	1	3,871

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	716
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	710
東芝コンシューママーケティング(株)	564
(株)富士通パーソナルズ	425
カシオ計算機(株)	323
その他	4,759
計	7,499

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ベストクレジットサービス	1,095
その他	393
計	1,489

二 １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	2,004
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	804
(株)みずほ銀行	696
(株)三井住友銀行	696
三井住友信託銀行(株)	600
その他	576
計	5,376

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	7,829
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	3,129
(株)みずほ銀行	2,746
(株)三井住友銀行	2,746
三井住友信託銀行(株)	2,350
その他	2,376
計	21,176

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	買取価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております(ホームページアドレス http://www.bestdenki.ne.jp/company/)。
株主に対する特典	当社優待券(1,000円券)を株主の持株数に応じて次のとおり交付する。 (10,000円[税込]以上の買物で10,000円[税込]毎に1枚使用可) 持株数 500株以上 2,499株まで 優待券 5枚 持株数 2,500株以上 4,999株まで 優待券 15枚 持株数 5,000株以上 24,999株まで 優待券 25枚 持株数 25,000株以上 49,999株まで 優待券 30枚 持株数 50,000株以上 優待券 50枚

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第60期 第1四半期	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 関東財務局長に提出。
	第60期 第2四半期	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月15日 関東財務局長に提出。
	第60期 第3四半期	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月15日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正確 認書	平成25年1月15日提出の四半期報告書の 確認書に係る訂正確認書であります。		平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 決議権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号および第4号(親会社お よび主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成24年12月13日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の4(監査公認会計士等 の異動)、第12号および第19号(財政状 態、経営成績及びキャッシュ・フローの状 況に著しい影響を与える事象の発生)の 規定に基づく臨時報告書		平成25年4月12日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書(第三 者割当による増資)及 びその添付書類			平成24年7月13日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正 届出書及びその添付書 類	平成24年7月13日提出の有価証券届出書 に係る訂正届出書であります。		平成24年10月15日 関東財務局長に提出。
	平成24年7月13日提出の有価証券届出書 に係る訂正届出書であります。		平成24年12月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社ベスト電
器
取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	小 淵 輝 生	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	松 嶋 敦	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	城 戸 昭 博	印
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年5月23日開催の第60期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、当事業年度末日後、会社の基幹システムを全面的に更改している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社ベスト電
器

取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	小	淵	輝	生	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	松	嶋	敦	印
業務執行社員					

指定有限責任社員	公認会計士	城	戸	昭	博	印
業務執行社員						

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年5月23日開催の第60期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。